

運用実績

基準価額

50,127円

前月末比

▲1,090円

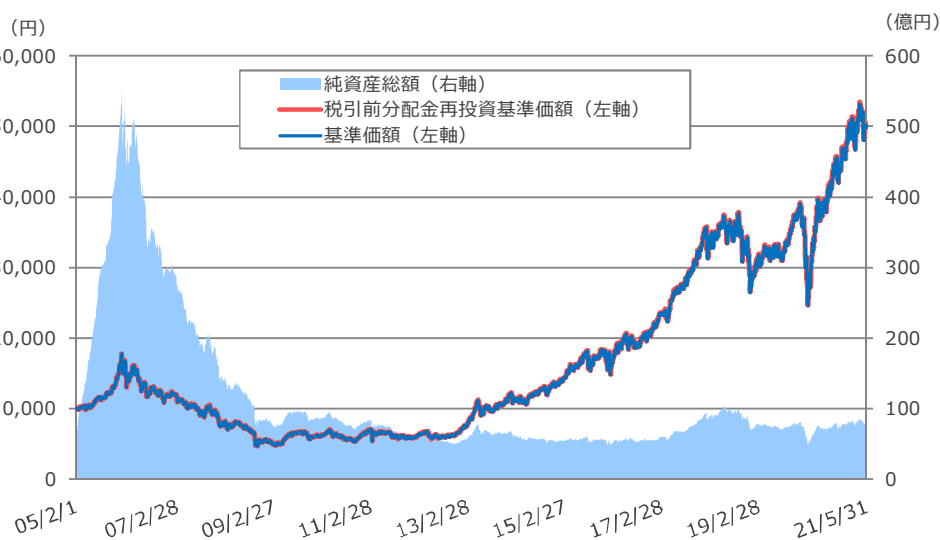
純資産総額

8,024百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年2月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	8,002	99.7%
現金等	22	0.3%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	23,708	96.3%
現金等	903	3.7%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	402.94%	-2.13%	4.62%	7.32%	30.55%	38.72%	146.87%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

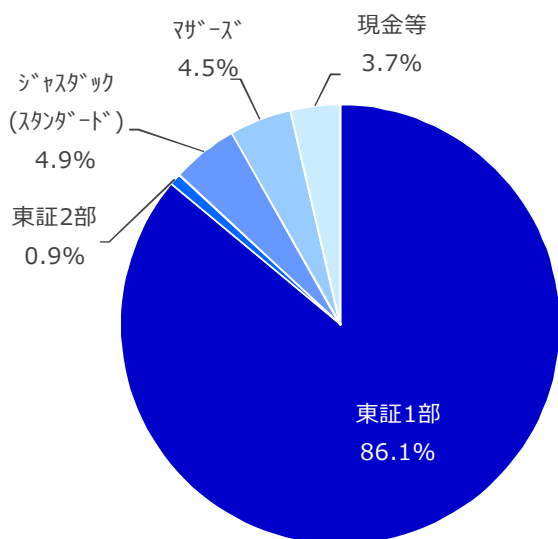
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
決算日	2017/1/23	2018/1/22	2019/1/22	2020/1/22	2021/1/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	50円

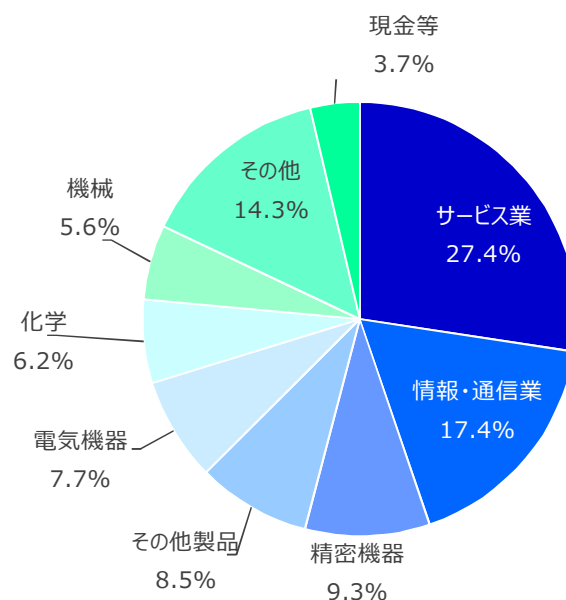
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6920	レーザーテック	東証1部	電気機器	3.3%
2	6323	ローツエ	東証1部	機械	3.1%
3	7818	トランザクション	東証1部	その他製品	3.1%
4	4369	トリケミカル研究所	東証1部	化学	2.9%
5	2130	メンバーズ	東証1部	サービス業	2.9%
6	2471	エスプール	東証1部	サービス業	2.8%
7	3665	エニグモ	東証1部	情報・通信業	2.7%
8	6088	シグマクシス	東証1部	サービス業	2.7%
9	7816	スノーピーク	東証1部	その他製品	2.7%
10	3046	ジズホールディングス	東証1部	小売業	2.7%

組入銘柄数

56銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

当月の国内株式市場は、前半に急落したあと、後半は値を戻す展開となりました。月初は、世界的な景気回復期待から上昇してスタートしましたが、米国でインフレ懸念が台頭し長期金利が上昇すると、ハイテク株を中心に大幅調整しました。その後は、自立反発をするも、ビットコインの下落を受けて反落するなどボラティリティの高い値動きとなりました。後半は、米長期金利の上昇一服を受けて米株が反発した流れを引き継ぎ、国内株式もグロース株が買われ上昇に転じました。月末近くには、米景気回復期待の高まりを受け景気敏感株を中心に急伸しました。

業種別では、ゴム製品、輸送用機器、精密機器などが大きく上昇した一方、情報・通信業、水産・農林業、電気・ガス業などが下落しました。

指数の動きは、日経平均株価+0.2%、TOPIX+1.3%、日経ジャスダック平均株価▲0.1%、東証マザーズ指数▲4.3%となりました。

企業調査概況

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う3回目の緊急事態宣言では、期間延長や対象区域拡大が決定されるなど、引き続き一進一退の状況が続いています。一方で、ワクチン普及で先行する米国などでは、一部の都市において経済活動を再開する動きが本格化していることが伝えられるなど、正常化に向けて着実に進み始めているようです。ワクチン接種がコロナ禍の収束に直結するわけではないとはいえ、わが国においてもこれが普及することで正常化に向けて前進していくのは間違いないでしょう。実際に日々の調査活動を通して、昨年は採用を抑制していた企業でも今年は採用再開に動き出すといった声や、IT投資を控えていた企業でもリモートワーク環境を前提に情報セキュリティに関する投資を強化するといった声が多く聞かれ、経済は確実に回復に向かっていることを感じています。

日本経済新聞社の集計によると、3月期企業の2021年3月期本決算は前期比26%増と3年ぶりの増益となりました。一部の大企業による利益押し上げ効果はあるものの、コロナで経済活動が停滞した上期に対して、下期は製造業を中心に利益が急回復した形になります。また、昨年5月末時点では3月期企業の6割弱が通期予想を出せない状況でしたが、今年は既に8割以上の企業が公表しています。コロナ禍が長期化する中でも、多くの企業がこの環境を前提に事業計画を練り、前を向いて進んでいることが見て取れます。

一口に言えば製造業の回復が先行し、非製造業は出遅れ感があるという状況にありますが、実際は個別企業ごとに置かれている状況は全く異なります。一見厳しいと思える業界においても、この逆境を糧にして、飛躍に向けて虎視眈々と地力を高めている会社は少なからずあります。こうした大きな変化が起こる時代は、機動力の高い中堅・中小企業や新興企業にとって間違いなく好機となります。したがって、今こそ積極的な個別直接面談調査が力を発揮すると考えており、斬新な視点やアイデアから成長を見いだす企業を一社でも多く発掘すべく、今後も積極的な調査活動を続けてまいります。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介

～トリケミカル研究所（4369）～

「トリケミカル研究所」は、高性能の半導体には欠かせない高純度化学品の製造・販売で、高成長を続けています。半導体の製造工程ではさまざまな化学的処理が行われており、シリコンウェハ（円盤状の半導体基板）の表面に薄膜を作る“CVD”、不要な薄膜を削り取る“エッチング”などがその一例です。同社はCVD材料に技術的な強みを持っており、なかでも回路を区切って電氣的な干渉を防ぐ“絶縁膜”の材料は、顧客から高く評価されています。

同社の2016年1月期の売上高は50億円（単体決算）でしたが、5年後の2021年1月期には98億円（連結決算）とほぼ倍増しています。その原動力となったのが売上高の9割強を占める半導体向けであり、半導体向け売上高の8割を占めるCVD材料です。この期間で急速に同社が提供する材料に対するニーズが強まったのは、半導体の微細化・高度化が背景にあります。指先にのる半導体チップには無数の回路が形成されており、わずかな不純物が入るだけで正常に動かなくなります。微細化・高度化が進めば、製造工程で使われる材料も一層高い純度や品質が求められるわけです。

同社の高純度化学品は、数十種類の物質を適切に混合・精製・分離することで製造されますが、多くの手間暇がかかる割に、生産量が少ないという特徴があります。このため、ある程度の生産量がないと採算が取れない大手化学品メーカーは、この領域からすでに距離を置いており、「トリケミカル研究所」の独壇場となっています。コロナ禍によって仕事の場はもちろん、生活の場でもデジタル化が進みつつあり、それは高性能の半導体に対する需要を高めています。旺盛な需要に応えるべく、同社は3年間で50億円の設備投資を計画するなど、さらなる成長に向けた一手を着実に打っています。

組入銘柄のご紹介

～日本エム・ディ・エム（7600）～

整形外科領域を中心に、“商社機能”と“開発主導型メーカー機能”を融合して医療現場のニーズにあった最先端の医療機器を提供している「日本エム・ディ・エム」をご紹介します。

1973年の創業時は海外メーカーの製品を輸入する商社で、整形外科領域に特化して知見とノウハウを積み上げることで確固たる地位を築きしてきました。しかし2012年に主力商材であった米国メーカーとの契約終了が転機となりました。そこで同社はビジネスモデルを大きく転換し、1994年に買収した米国の医療機器メーカー『ODEV社』を軸に、自社製品の開発・販売に注力しました。今では自社製品の割合が全社売上の8割程度を占めています。

メーカーとしては後発であった同社が着目したのが「日本人の体型にあった製品作り」でした。整形外科領域の医療機器は海外メーカーが席巻しており、グローバルな製品供給を視野に入れているため、日本人の骨格に合わない、日本人医師が使いにくい、といった問題が多く発生しています。同社は、国内約3,100カ所の医療機関と取引し、長年にわたり医師との信頼関係を構築してきた強みを生かし、医療現場からの率直な意見・クレームを吸い上げて製品開発に反映することで独自性の高い製品を生み出しています。さらに、独自製品を武器に『ODEV社』のお膝元で世界最大の市場である米国でも人工関節を中心に上市し、地道に実績を積み上げながら営業人員を拡充することで成長を遂げています。

同社の製品は体内に長年留め置かれるものが殆どであるため信頼獲得には時間がかかりますが、メーカーへの転身から15年以上が経つことで医師の信頼が高まっています。毎年自社開発の新製品を上市するとともに、最近では特色のある製品の投入も積極的に行うことで現場の要望に応じています。さらに2024年3月期を見据えた新しい中期計画では、豪州や中国への本格展開もめざしています。今後も市場としっかり対話し、差別化した製品を投入することで持続的な成長をめざしています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円) 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年2月1日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.65%（税抜：年1.5%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イーチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。